

テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 1
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

平成26年9月の「**優しさ通信**」

介護離職 保険で防ぐ — 損保、相次ぎ導入

収入補填や助言サービス



親などの介護で働けなくなる「介護離職」を防ぐ保険やサービスが増え始めました。

介護が必要になった時に保険金がおりの東京海上日動火災保険の団体保険特約の販売が急増。三井住友海上保険も今秋に特約を設けます。

企業経営の中核を担う40～50代の管理職層で介護離職が相次げば企業経営に支障が生じます。政府も含めた対策が大きな課題になりそうです。

企業、独自策が急務に — 増える要介護者 国の施策不十分

国の基準で介護が必要と認められた人は2013年に561万人。毎年5%前後のペースで伸び続けていて、介護離職も一段と増えることは確実です。

(2014年8月2日 日本経済新聞記事から抜粋)

うつ病対策 サービス拡大



社員のうつ病の早期診断などを支援する法人向けサービスが増えてきました。

キャノンマーケティングジャパンは、うつ病のリスクが高い社員を見分け、損保保険ジャパンのグループ会社は、上司が休職者の適切な復帰時期を判断しやすくします。

労働安全衛生法の改正で、幅広い企業でメンタルヘルス対策が必要になることに対応します。

(2014年8月2日 日本経済新聞記事から抜粋)



テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 2
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

不明者、全国で1万人

自治体の枠超え照会体制が急務



警視庁によると、2013年に認知症で行方が分からなくなり、届け出のあった不明者は計10,322人でした。

(2014年8月4日 日本経済新聞記事から抜粋)

社会福祉法人 企業が再生 — 京都の病院 初の私的整理

ノーリツ鋼機が支援 経営手段や人材提供



経営不振に陥った社会福祉法人を民間企業のノウハウを活用して再生する動きが出てきました。宇治病院は、社会福祉法人として初めて私的整理手続きに入ります。

京都銀行が債権を放棄し、東証1部上場のノーリツ鋼機グループが再生を支援します。

事業を続けながら再生できる私的整理を選び、患者や老人ホーム入居者などへの支障を回避します。

(2014年8月8日 日本経済新聞記事から抜粋)

工場で介護で使いやすく ロボット 日本の実力

ベッドが車いすに



パナソニックが、ベッドが変形して電動車いすになる「ロボティックベッド」を開発しました。

(2014年8月12日 日本経済新聞記事から抜粋)



テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 3
 ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

遺言書、どう書き残す？ — 自筆なら書式守って押印



遺言書には主に2つの形式

	自筆証書遺言	公正証書遺言
作成方法	文と日付、氏名を自筆で書いて押印	公証役場で2人以上の証人立会いの下、公証人が作成
メリット	いつでも書けて証人が不要。費用が安い。	無効になる恐れが少なく紛失の危険なし。検認が不要。
デメリット	無効や紛失、変造の恐れ。家裁の検認（確認）が必要。	手間と費用が掛かる。

70代では4割以上が遺言書作成に積極的

	すでに作成	いずれ作成	作成しない	わからない
70代～	3.8%	41.1%	33.7%	21.4%
60代	2.4%	33.5%	33.4%	30.7%
50代	1.1%	32.1%	29.4%	37.5%

(2014年8月9日 日本経済新聞記事から抜粋)

1年後も在宅生活7割 — 認知症 早期に診断なら

「軽い症状 ケアを」 全国110生協の組織 調査



訪問介護サービスを受け始めた早い段階で認知症と診断を受けた人が、1年後に在宅で生活を続けている割合が約7割に上がることが、日本医療福祉生活協同組合連合会の全国調査で分かりました。医師の診察を受けない人より割合は高くなっています。

認知症の症状が軽い段階では診察を敬遠する人が多いですが、早期のケアが有効だと専門家はみています。

(2014年8月19日 日本経済新聞記事から抜粋)



テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 4
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

シャープ、高齢者見守り 住宅で



シャープは、高齢者の住宅向けに見守りや健康管理などのサービス事業を2015年度中に始めると発表しました。

家電製品の電力使用量などを管理して省エネにつなげるHEMS（家庭向けエネルギー管理システム）と一緒に組み合わせて販売します。

（2014年8月20日 日本経済新聞記事から抜粋）

高齢者の不明 大阪で相次ぐ 身元情報 行政に提供 西成署



認知症などで行方不明になる高齢者が相次いでいる問題を受け、大阪府警西成署は、同署の行方不明届の情報を管内の行政機関に提供する取り組みを始めました。府内の警察署で初の取り組みです。

（2014年8月20日 日本経済新聞記事から抜粋）

社会福祉法人に課税強化策も — 社保審、改革に向け議論開始



社会保障審議会は、介護や保育を手掛ける社会福祉法人の改革に向けた議論を始めました。社会福祉法人は、税の減免や補助金を受けつつ、特別養護老人ホームの運営などで得た黒字を内部留保しに蓄えていると批判が強くなっています。

厚労省は地域貢献の義務付けや透明性向上で批判をかかわす考えですが、課税強化策も浮上しそうです。

（2014年8月28日 日本経済新聞記事から抜粋）

高齢者住宅30カ所 — パナソニックが新設



パナソニックは、介護などを受けられる賃貸住宅「サービス付き高齢者向け住宅」を2014年度のも約30カ所新設すると発表しました。現在の2カ所から近畿や首都圏を中心に大幅に増やします。

（2014年8月30日 日本経済新聞記事から抜粋）